

平成29年度 一般会計予算 各特別会計予算

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月7日から9日までの3日間、特別会計は3月10日に審査が行われました。定例会最終日には、滝口幸一一般会計予算特別委員長と山岸真知子特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計を賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計を全会一致で可決しました。(8面に「議案に対する各議員の賛否」を掲載)

市長の提案説明の概要は以下のとおりです。

〔一般会計〕

予算総額は6百8億9千7百万円で、前年度予算に比べ1.8%、11億4千3百万円の減となっております。平成29年度当初に市長選挙が予定されているた

め、4月以降の市長が新たな施策を実現する財源的な余地を残し、同時に市民生活にできるだけ影響が生じない形のいわゆる骨格予算としました。

〔歳入〕

市税のうち、個人市民税は約3億5千8百万円の増、法人市民税は約2億8千6百万円の増を見込んでいます。また、普通交付税は4億7百万円の減を見込んでいます。

〔歳出〕

人件費が増加しているほか、民間保育園運営費や障害者自立支援給付費等の扶助費が引き続き増となっておりますが、骨格予算であることから、新たな施策の経費や投資的経費等を抑えている結果、減となっております。

〔国民健康保険事業特別会計〕

予算総額は2百1億5千万円で、前年度予算に比べ0.8%、1億7千万円の減となっております。

〔歳入〕

保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金等を計上しました。

〔歳出〕

保険給付費を1.9%、約2億2千7百万円の増で見込んでいます。また、地域支援事業費は、前年度から引き続き、介護予防給付から介護予防・日常生活支援総合事業への移行等にかかる経費を計上しました。

〔下水道事業特別会計〕

予算総額は41億7千万円で、前年度予算に比べ1.3%、5千2百万円の増となっております。

〔歳入〕

下水道使用料はほぼ前年度並みとなっております。一般会計繰入金は前年度に比べ10.6%、1億4千4百万円の減を見込んでいます。

〔歳出〕

浸水対策、施設の老朽化対策、地震対策等を中心とした事業を実施します。

	29年度 予算額	28年度 予算額	伸び 率	
一般会計	60,897,000	62,040,000	△1.8	
特別会計	国民健康 保険事業	20,150,000	20,320,000	△0.8
	後期高齢 医療	4,063,000	3,947,000	2.9
	介護保 険事業	13,177,000	12,677,000	3.9
	水道 事業	4,171,000	4,119,000	1.3
	合計	102,458,000	103,103,000	△0.6

一般会計予算に対する各会派の討論 (要旨)

市議会公明党 賛成

通年予算を示すべきだが、必要な予算であると判断

賛成の理由を以下に述べる。①保育所等の増設は評価する。②健康都市宣言への前向きな答弁は大きく評価する。③観光まちづくり協会の活動を評価する。④学校施設の非構造部材の耐震補強の予算が示された。以下指摘として、認定保育所の安定的な経営のため支援のあり方を見直す。透明性確保のため文化振興財団の規約等

フォーラム小平 賛成

骨格での予算編成は理にかなった考え方と評価

賛成の理由を以下に述べる。①学童クラブや認可保育園の新設等、安心して子どもを産み育てることができると期待する。②小・中学校における教育環境整備に加え、地域防災拠点としての機能強化が着実に図られていることを評価する。③子育て中の女性の就労促進事業を拡充する方針である。④市

政和会 反対

議会、市民に対する誠実さの欠如を指摘

反対の理由を以下に述べる。①骨格予算に計上された事業の政策的判断の根拠が明確に説明されず、最優先に取り組みべき事業が先送りされたことは到底認められない。今こそ暫定予算を組むべきではないか。②行財政改革について、受益者負担の見直しなど検討事項が本当に実行できるか疑問である。③投資的経費は低迷し、緊縮財政

日本共産党小平市議団 賛成

これまでの施策をさらに前進させる予算と評価

主な賛成理由を以下に述べる。①私立認可保育園7園、小規模保育施設1園の新設等、子育て応援施策の充実が図られていることを大きく評価する。②B型肝炎任意予防接種事業の実施等、市民の命と健康を守る施策の拡充が図られていることを評価する。③スクールソーシャルワーカーが強化され教育環境の充実が図られた。社会

生活者ネットワーク 賛成

特徴的の事業が見えにくいのが妥当な骨格予算と判断

賛成の理由を以下に述べる。①子育て支援では認可保育園7園の新設等、②福祉では障害者差別解消の取り組みなど、③環境では食料資源化推進の本格実施等、④教育では特別支援教室の本格実施等へ一定の評価をする。意見として、職員研修等で政策立案機能の向上を求める。都市基盤整備のあり方への市民意見聴取に柔軟な対応を

緑の党こだいら 反対

各施策への具体的な取り組みが必要な点等を指摘

反対の理由を以下に述べる。①地域連絡会の立ち上げが1か所にとどまり、地域協議会への移行の見直しも全く立っていない。②緑を守る具体的な取り組みが見えない。③将来的に保育園が余ったとどう対応するかの保育計画がない。④文化振興財団の代表理事の報酬額が高すぎないか。⑤形骸化している防災訓練のあり方を見直

ムサシ 反対

補助金改革の姿勢が見えない点等を指摘

反対の理由を以下に述べる。①骨格予算の看板を掲げながら、市の独自予算等、政策的予算を粉砕し、97.8%という高い経常収支比率が示すとおり弾力性に乏しい予算である。財政調整基金等を激減させるなど、将来の見通しが立たない財政状況を打開する姿勢が見えない。③補助金改革の姿勢

都民ファーストの会小平 反対

前市長を見習い暫定予算を提出すべきと指摘

反対の理由は、前市長が提出した予算案が否決され暫定予算を組んだ理由と同じである。以下、17年3月定例会での高橋三男議員の一般会計予算への反対討論を引用する。①市長任期が4月10日までであるにもかかわらず、通年予算を提案する政治姿勢を批判する。市長選挙は市民の生活がかかるリーダーを選ぶ選挙、政策を示し競い合う選挙である。別の市長の誕生を常に考え行動すべきで、暫定予算となるのは当然の帰結である。②全員協議会等の積み上げを無視するものとの発言もあるが、議会制民主主義の根幹の問題で市長の政治姿勢を批判しているのである。③職員から、責任はどうするのかとの不穏当な言動を風聞し大変遺憾に思う。以上、反対討論とする。